#### 答弁から 質疑

#### 陳地域自立促 進計

## 画の変更

### の計画内容は。 消防施設等整備事業

事業費が上げられていま 急デジタル無線の基本設 答 計として4500万円の ンク車の更新及び消防救 平成23年度に大型タ

おります。 会の案として計画されて 域市町村圏事務組合幹事 設置などが直方・鞍手広 から29年度までに化学 そのほかに平成24年度 消防デジタル無線の 査察車等の車両の更

## に関する措置条例 条例の用語等の統 用語等の統一に関す

画内容は。

か。

ため池整備事業の計

る措置条例は条例のみ

調査を行い26年度にかけ 2億5千万円で22年度に 改修を総事業費として約 の改修工事を計画してい て工事を実施します。 27年度は室木の裏田池 上松尾池と丸尾池の す。 て統 則を作って統一を図りま に関するものだけです。 いては、また措置規 規則等に関するものに この措置条例によっ 一を図るものは条例

ます。

# 改修工事予定の上松尾池

れた地区計画なのか。 とは都市計画法に定めら 土地活用を図ります。 る程度、 導地域、 ここでいう地区計画

なります。 義に基づいてすることに 市計画法に定められた定 言われるとおり、 都市計画法で定 都

る。 状況、土地の利用状況等 途地域に定められていな られた地区計画では用 境が形成される恐れがあ から見て不良な街区の環 な造成や公共施設の整備 い土地の区域でも無秩序

条例の改正

手続きに関する条例 地区計画等案の作成

見直しを行う地域の特件 ことか。 とは具体的にはどういう 提案理由にある当該

で用途地区の中を企業誘 る場合に、この地区計画 用途地域の変更をす 住宅地域等のあ 細分化を行って

は。

ば公聴会を開催します。 募集を行い、 農政推進会議設置

め

容は。 業再生協議会の会議の内 個別補償制度及び農

対象とした地区計画と読 途地域が指定された所を み取れるので、確認した 見直しだけならば、 用

地権者の同意もいるの 規制がかかります。 部分を含めてやります。 開発3千㎡以上は当然 ろは都市計画法、大規模 用途地域を広げるには 今後、指定のないとこ 時間をかけて慎重に 見直しは用途地域の

考えていきます。 る条例の整備も必要で 公聴会の開催に関す

に基づいて行います。 縦覧期間中に公聴人の 公聴会は都市計画法 応募があれ



春の麦作付け団地風景

田活用の所得補償をモデ 対する助成や水田転作 ル対策として実施しまし 平成22年度には米に 大豆を対象とする水

推進、 生産目標設定ルールの検 催を予定しています。 格実施するものです。 この協議会の主な役割 会議は、 所得補償制度の普及 対象作物農業者別 年に1度の 開

です。 作物の作付面積等の確 交付申請や営農計画等申 請書の配布、 農業者に対する説明、 回収、

た。

作の所得補償を加えて本

平成23年度はこれに畑

#### 平成23年度一 補正予算 般会計

中身は。 には190万円、 区へ250万円、 ニティ事業として上木月 内訳は、一般コミュ 弥生区 青少年

> なのか。 700万円となっていま すが、これは個人か企業 税収入の還付金が

税を含めたところで計上 法人町民税、 個人の

進事業費の510万円の

コミュニティ活動推

正をしています。 るということで、 予算が不足する恐れがあ このままで推移すれば 今回補

> か。 助 費 ているが、国等からの補 1908万9千円上がっ 本台帳システム等改修 託料ということで の中の外国人住民基 交付税措置はあるの 戸籍住民基本台帳

答 あっています。 対 応するという報告が 国から交付税措置で

成は企業の希望によって 鉱害試験場跡地の造

の造成か。

陵太鼓で70万円です。 の育成ということで、

南

か。 等に向かないのではない 遠賀川の浚渫土は造成

答 す 1 います。 企業の照会がかなり来て しやすい土地であり、 万8千㎡ぐらいありま 鉱害試験場跡地は、 画地、 四角い活用

南陵太鼓の演技

りませんが希望があると いうことから造成しま 実現するかどうか分か

適した土を、ここに持ち の中で砂質系の盛り土に 浚渫土については、そ

> むということで協議を進 土に適した土砂を持ち込 土が悪い時は改良し盛り めていますし、万が一、 込むということで話を詰 めています。



が。 剪定については、きめ細 出事業の内、 かい対応をして頂きたい 労働費 公共施設の 緊急雇用創

まして、公共施設や町有 答 町内を3地区に分け

> 等を行ないます。 地等の除草、

もし調整が不足であれ を聞いている筈ですが は考えて行きたいと思い 議をさせて、今後の対応

の理由は。 計上されていますが、そ 地方交付税が3億円

3億円増えました。 したため、確定額として の18億円と少なめに計上 の地方交付税を昨年同様 時に国勢調査の速報値で しているため、当初予算 人口が約1100人減少 当初予算を編成する

に自らの介護保険料に充 付を受けることで実質的 り事業として14万8千円 て評価し、このポイント 活動実績をポイントとし 活動に取り組む高齢者の を現金に転換し、現金給 あるがその中身は。 地域でボランティア

樹木の剪定

てることが出来るといっ

例年、学校などは要望 教育課と建設課と協 補助金です。 た制度を構築するための

域関連公共下水道事 平成22年度鞍手町流

業特別会計決算認定

上がっています。 用額として286万円程 積立金のところに不

は、特段の事情があった 算の中で出て来ているの するが、こういう額が決 はその前の補正等で減額 積立金であれば、 普通

のか。 取っています。 ことで、こういう措置を してから積立てるという すので、それを見て決定 月31日まで収入がありま ので、一応出納閉鎖の5 立てることにしています しては受益者負担金を積 答 この積立金につきま

地域支え合い体制作